

とりまとめコメント

事業名 ドクターヘリの導入促進(統合補助金分)

救急医療において、ドクターヘリは、治療開始までの時間短縮により、傷病者の早期救命や後遺症の軽減に繋がることから、その有用性やそのニーズは認められる。

現時点でほぼ全ての都道府県で1台以上のドクターヘリの導入が進んでいることから、本事業の効果を適切に把握するためには、数のみならず質を評価する方法を検討する必要がある。成果指標についても、一定程度のオーバーリアージは許容しつつ、不必要な出動が増えていないか確認できるものや搬送の有効性を測れるものに見直すべきである。

その際、導入された地域の特性や災害の有無など状況の差異も考慮すべきである。

また、稼働率に地域間格差があることを踏まえ、各地域の担当者が他地域の状況を積極的に学ぶ必要があるのではないかと考えられる。

都道府県境を越えた広域連携の協定締結を進めていくことは、事業の効率性という意味でも重要である。今後、更なるドクターヘリの導入の検討に当たっては、代替方法として、まずこうした広域連携の活用を促進していくべきである。

ドクターヘリは整備コストやランニングコストが高いことから、救急車の搬送効率を高めることをまずは実施し、それでも対応できないときにドクターヘリで対応するのが理想的と考えられる。

現在実施している厚生労働省の調査研究の成果も踏まえつつ、例えば、

国においてドクターヘリの出動基準を示すなど、運用の透明性を高めるための方法を検討するべきではないか。

また、急速な物価高や円安の影響が見込まれる状況であってもドクターヘリの適切な運行が実現できるよう、効率的な調達方法ができているかの評価や、その好事例の横展開ができる仕組みについて検討するとともに、厚生労働省においては適正な予算の配分に努める必要がある。